

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2

(環境省23-39)

施策名	目標9-1 環境基本計画の効果的実施					
施策の概要	各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図る。					
達成すべき目標	今日の環境問題及び内外の社会経済の状況により即した第四次環境基本計画の策定及び環境白書の作成等による環境保全に関する施策の効果的な実施。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	—	74	80	64
		補正予算(b)	—	0	0	0
		繰り越し等(c)	—	0	0	
		合計(a+b+c)	—	74	80	
執行額(千円)	—	57	69			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	年度ごとの目標値					
	1 第四次環境基本計画の閣議決定		施策の進捗状況(実績)			目標年度
			平成23年度に第三次環境基本計画の見直しを行った。(平成24年4月に第四次環境基本計画を閣議決定)			-

施策に関する評価結果	目標の達成状況	平成23年度に第三次環境基本計画の見直しを行った(平成24年4月に第四次環境基本計画を閣議決定)。
	目標期間終了時点の総括	平成23年3月の環境大臣からの環境基本計画に関する諮問を受け、第三次環境基本計画の点検結果等を踏まえ、中央環境審議会総合政策部会において環境基本計画の見直しを行った(平成24年4月に第四次環境基本計画を閣議決定)。なお、本計画では、目指すべき持続可能な社会を、「安全」が確保されることを前提として、「低炭素」・「循環」・「自然共生」の各分野が、各主体の参加の下で、統合的に達成され、健全で恵み豊かな環境が地球規模から身近な地域にわたって保全される社会」とし、持続可能な社会を実現する上で重視すべき方向として、「政策領域の統合による持続可能な社会の構築」「国際情勢に的確に対応した戦略をもった取組の強化」「持続可能な社会の基盤となる国土・自然の維持・形成」「地域をはじめ様々な場における多様な主体による行動と協働の推進」の4つの方向性が掲げられた。この方向に沿って、3つの事象横断的な分野と6つの事象面で分けた分野からなる9つの重点分野をはじめとした施策を示した。さらに、これらに加え、東日本大震災及び原子力発電所事故を踏まえ、エネルギー・温暖化対策の一体的な見直し、災害廃棄物処理、放射性物質による環境汚染対策等についても、記述した。今後は、各主体における環境配慮の織り込みの推進や環境白書等を活用した普及啓発等を行うなど、環境基本計画の効果的な実施により、環境保全に関する施策の効果的な実施を図っていく。また、中央環境審議会における点検の際に、計画で定めた指標を効果的に活用できるよう指標の適切な運用・見直しを行う。

学識経験を有する者の知見の活用	平成23年3月の環境大臣からの「環境基本計画について」の諮問を受け、中央環境審議会総合政策部会において審議が行われた。なお、平成24年4月に同審議会から環境大臣に対して答申が行われ、これを踏まえ、第四次環境基本計画を閣議決定した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	環境計画課	作成責任者名	加藤 庸之	政策評価実施時期	平成24年6月
-------	-------	--------	-------	----------	---------

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2
(環境省23-40)

施策名	目標9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
施策の概要	環境に影響を及ぼすと認められる意思決定の各段階において環境影響評価制度等を通じ、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
達成すべき目標	環境影響評価法に係る技術手法の向上を図りながら、環境影響評価に関する情報をインターネット等を活用して提供するなど、環境保全上の適切な配慮を確保する。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)		210	250	204
		補正予算(b)		0	0	0
		繰り越し等(c)		0	0	
		合計(a+b+c)		210	250	
執行額(千円)		167	213			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	環境影響評価法に基づく手続の実施 1 累積件数(途中から法に基づく手続きに乗り換えたものの内数)[件]	基準値	施策の進捗状況(実績)					目標値
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		177(50)	179(50)	188(50)	196(50)	203(50)		
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
2 上位計画等に係る環境省意見の提出回数[回] ※一案件で複数回提出する場合もある	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	
	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
		-	1	-	3	4		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	平成23年4月に第177回通常国会において、「環境影響評価法の一部を改正する法律」が成立・公布された。これに伴い、政省令に加え、環境影響評価の技術的事項に関し、全事業種に共通する基本となるべき考え方を定めた基本的事項(告示)の改正を行った。 また、環境影響評価制度の普及・啓発や環境影響評価の知見・技術の向上を図るため、平成10年度よりウェブページにおいて、手続状況や環境アセスメントに関する情報を提供している。
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	○風力発電を環境影響評価法の対象に追加するに当たっての技術的事項について検証が必要となったため、「風力発電施設に係る環境影響評価の基本的考え方に関する検討会」を開催し、対象とする事業の規模要件等について提言を受けた。 ○環境影響評価法の改正等を受けて、環境影響評価に関する基本的事項の見直しが必要となったため、「環境影響評価法に基づく基本的事項等に関する技術検討委員会」を開催し、法改正により追加される配慮書及び報告書手続等の実施方法等について提言を受けた。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	法に基づく案件数 http://www.env.go.jp/policy/assess/3-3statistic/index.html
---------------------------	---

担当部局名	環境影響評価課	作成責任者名	上杉 哲郎	政策評価実施時期	平成24年6月
-------	---------	--------	-------	----------	---------

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

施策名	目標9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
施策の概要	環境の状況の把握、問題の発見、環境負荷の把握・予測、環境変化の気候や環境影響の解明・予測、環境と経済の相互関係に関する分析、対策技術の開発など各種の調査研究・研究開発を実施するとともに、研究開発のための基盤の整備、成果の普及により環境分野の研究・技術開発を推進し、環境問題の解決や持続可能な社会の構築の基礎とする。					
達成すべき目標	環境技術の研究開発を進め、環境と経済の統合された社会の実現に寄与する。					
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	-	9,956,418	13,008,853	12,729,705
		補正予算(b)	-	-	308,797	-
		繰り越し等(c)	-	△312,473	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	-	9,956,418	(※記入は任意)	
執行額(千円)	-	9,540,030	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<p>第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)において、以下のことが述べられている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現、経済をはじめとする国力の基盤の構築に資するとともに、知のフロンティアを切り拓き、我々人類の直面する課題の克服に貢献するための手段である(第1章 4.(1)) ・新たな価値の創造に向けて、我が国や世界が直面する課題を特定した上で、課題達成のために科学技術を戦略的に活用し、その成果の社会への還元を一層促進するとともに、イノベーションの源泉となる科学技術を着実に振興していく必要がある。(第1章 4.(2)①) 					

測定指標	1 環境研究総合推進費の事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	基準値	実績値					目標値
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		-	18/21 (85.7%)	22/33 (66.7%)	26/36 (72.2%)	20/38 (52.6%)	18/46 (39.1%)	60%以上
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	2 環境技術実証事業における実証技術数(単位:件)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標
	20年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度	
	87	48	87	87	72	49	対象技術分野数×10	
年度ごとの目標値	-	50	60	70	70	80	-	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境研究総合推進費(競争的資金)については、測定指標の実績値低下に対応し、中間評価の厳格化と適切なフィードバックにより、確実な所期目標達成支援を図っているところ。 ・環境技術実証事業における実証技術数については、手数料徴収体制に移行した分野があったことなどから、23年度は目標値に及ばなかったが、近年安定的に推移し、通算443技術を実証しており、アメリカに次いで世界トップレベルの実績を有している。
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	研究・技術開発課題については、外部有識者により事前・中間・事後評価を実施しており、その評価結果を踏まえ研究・技術開発を実施している。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・環境技術実証事業:実証技術情報(実証結果一覧) http://www.env.go.jp/policy/etv/list_20.html

担当部局名	環境研究技術室 環境計画課	作成責任者名	長坂 雄一 加藤 庸之	政策評価実施時期	平成24年6月
-------	------------------	--------	----------------	----------	---------

目標管理型の政策評価に係る評価書の標準様式

別紙2
(環境省23-42)

施策名	目標9-4 環境情報の整備と提供・広報の充実				
施策の概要	環境保全施策を科学的、総合的に推進するため、環境問題に係る情報を体系的に整備し利用を図るとともに、様々なニーズに対応した情報を整備し、各主体への正確かつ適切な提供に努める。また、地球環境問題から身近な環境問題までの現状と取組について、各種媒体を通じた広報活動を行う。				
達成すべき目標	環境情報の体系的な整備、国民等への提供を行い、環境行政の各種施策を推進する基盤とする。				
施策の予算額・執行額等	区分	21年度	22年度	23年度	24年度
	当初予算(a)	-	1,430,397	13,153,920	1,791,328
	補正予算(b)	-	-	-	-
	繰り越し等(c)	-	-	(※記入は任意)	
	合計(a+b+c)	-	1,430,397	(※記入は任意)	
執行額(千円)	-	1,355,626	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第3次環境基本計画	平成18年4月閣議決定	第二部第1章第9節第2項5(1)「…、環境情報に関する国民の満足度について、環境基本計画の見直しのために実施するアンケート調査によりその実態を把握し、当該満足度が90%を超えることを目標とします。」		

測定指標	1 環境情報に関する国民の満足度(%)	基準値	実績値					目標値
		年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	年度
		-	17.7	24.4	17.9	16.5	-	90超
年度ごとの目標値								

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の「環境情報に関する国民の満足度」は16.5%と、第3次環境基本計画における目標値である90%超を下回っている。 環境調査研修所においては、国及び地方公共団体等の職員等を対象として40コース(45回)の研修を実施し、1,743名が所定の課程を修了した。
	目標期間終了時点の総括	

学識経験を有する者の知見の活用	平成24年度に予定している「平成17年版環境分析用産業連関表」の整備に向けて、学識経験者等から構成される検討会を設置し、専門的な検討をいただいているところ。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	総合環境政策局環境計画課 大臣官房会計課 大臣官房総務課環境情報室 大臣官房政策評価広報室	作成責任者名	加藤 庸之 鎌形 浩史 太田 志津子 中尾 豊	政策評価実施時期	平成24年 6月
-------	--	--------	----------------------------------	----------	-------------